

## 第3章 これまでの取組と評価

### 1 数値目標の達成状況

本市の自殺対策計画（以下、第1次計画）においては、「ネットワークの強化」「人材の育成」、「啓発と周知」、「相談体制」、「児童・生徒への支援」の5つの基本施策を掲げ自殺対策に取り組んできました。また、第1次計画の策定に際して、全庁横断的に自殺対策に関する事業を洗い出し、自殺対策は一つの担当課だけでなく、全庁のあらゆる課が意識を持って取り組むべき課題であることの認識を深めました。

第1期計画策定時に設定している数値目標を基に、計画の達成状況を以下のとおり評価します。

※なお、第1次計画の計画期間は令和5年度までとなりますが、現時点で当該計画への掲載が可能な令和4年度、または令和3年度の実績で評価しています。

#### (1) 計画全体の数値目標の達成状況

項目	平成27年 (基準年)	令和5年 (第2期計画終期)
自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	27.2	26.5

#### 【実績値】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
自殺死亡率 (人口10万人当たりの自殺者数)	16.9	43.2	21.9	41.2	38.6	29.4	26.5

計画全体の数値目標となる「自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）」は、平成28年、平成30年には目標値に近づいたものの、令和4年時点では「26.5」となり、目標値の「19.0以下」を大きく上回っています。

令和2年以降は全国的に新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられます。このような人々の生活を脅かす社会的出来事が与える影響は大きくなることから、本市においてもその状況を踏まえた取組が必要となっています。

(2) 施策ごとの数値目標の達成状況

	評価指標	現状値 (平成29年)	目標値	実績値 (令和4年度末時点)	評価
基本施策	志布志市健康づくり推進協議会開催数	年1回	年1回以上	年1回実施	当初の計画通り進展
	志布志市自殺対策ネットワーク会議開催数	年2回	年2回以上	令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため、中止としたが、それ以外は年2回以上実施した。	概ね順調に進展
	志布志市自殺対策推進本部会議開催数	—	年1回以上	年1回実施	当初の計画通り進展
	市役所職員向けゲートキーパー養成数	381人	2021年までに900人	2018年度 357人 2019年度 257人 2020年度 339人 2021年度 333人 合計 1,286人	当初の計画通り進展
	市民向けゲートキーパー養成数			2022年度 348人	
	市広報誌・市ホームページでの啓発	—	年2回以上	・常時市のホームページでこころの体温計の周知を図った。 ・市広報誌での啓発を3月・9月に行った。	当初の計画通り進展
こころの相談会開催数	年4回	年4回以上	4回～7回/年実施	当初の計画通り進展	
中学生向けSOSの出し方教育実施数 (ゲートキーパー養成講座を含む。)	中学校 3校実施	各中学校 年1回	各中学校で年1回実施	当初の計画通り進展	
基本施策	高齢者学級開催数	月1回以上 (6～11月)	月1回以上 (6～11月)	新型コロナウイルス感染症の影響で一部月1回以上の実施ができなかった学級もあったが、おおむね月1回以上高齢者学級を開催できた。	概ね順調に進展
	生活困窮者支援調整会議の開催数	月1回	月1回	月1回開催	当初の計画通り進展

## 2 本市の自殺対策における課題

「第2章 志布志市における自殺の現状」と「1 数値目標の達成状況」から、本市の自殺対策における課題をまとめました。

### (1) 本市の自殺対策における基本的な課題

#### 【自殺統計に基づくポイント】

- ①平成30年から令和4年までの年間自殺者数は9.8人。自殺死亡率（10万人当たりの自殺者数）は鹿児島県及び国より高い傾向にある。
- ②自殺者における中年期や80歳以上の男性の割合が高い。
- ③自殺者における有職者の割合は41.0%となり、全国・鹿児島県より高い。
- ④志布志市の自殺の原因として全国・鹿児島県より家庭問題・経済問題・勤務問題が多い。

#### 【こころの健康に関する住民意識調査に基づくポイント】

- ①普段の生活で孤立を感じている人の割合は16.5%となっており、40～50歳代では2割を超え他の年代より高くなっている。
- ②現在、悩みストレス等の問題を感じている人の内容は、40歳代では「家庭の問題」、「病気など健康の問題」、「経済的な問題」、「勤務関係」において概ね4割前後と他の年代より高くなっており、多様な課題を抱えていることが伺える。
- ③K6得点の判定の結果、「18～29歳」、「30～39歳」において『心に深刻な問題が発生している可能性が高い状態』が2割超となり他の年代より高くなっている。
- ④「この1年以内に本気で自殺をしたいと考えたことがある」人の割合は3.2%となり、全国調査の9.5%（厚生労働省 令和3年度自殺対策に関する意識調査）より低くなっている。年代別にみると、18～29歳及び30～39歳において約1割と他の年代より高くなっている。
- ⑤小・中学生において、睡眠時間が7時間未満の中学生は6割程度となり、5割近くが睡眠不足を感じていると回答している。
- ⑥小・中学生において、自分のことが好きかについては、「いいえ」が17.1%「わからない」が44.0%となっている。

## (2) 本市の自殺の特徴からみた課題

### ① 高齢者への支援

少子高齢化や核家族化に伴い、地域や家族との関わりが希薄となる中で、孤独感や生きがいの喪失、健康や経済的な問題の深刻化など高齢者が抱える課題が複雑化しています。

このような中、地域の中で孤立せず、生きがいや役割を持って生活できるよう、高齢者の社会参加や交流など居場所づくり等を推進するとともに、適切な支援につなぐ仕組みづくりや相談サービスを充実する必要があります。

### ② 生活困窮者への支援

『家計の余裕がない』人の『心に何らかの負担を抱えている状態』と『心に深刻な問題が発生している可能性が高い状態』の割合の合計が6割を超えています。生活困窮者は、経済的な理由だけでなく、社会的な孤立や精神的な苦痛も抱えている可能性が高いとされ、周囲に知られたくないという気持ちや、支援を受けることに対する抵抗感から、自ら積極的に相談や援助を求めることが少なく支援につながりにくいと言われています。また、支援機関や相談窓口も分散しており、生活困窮者が必要な情報やサービスにアクセスしにくいなど課題が挙げられています。

そのため、関係機関同士が緊密に連携し、対象者本人の状態や意向と各々の専門性に応じた支援を展開することが重要です。

### ③ 働く世代への支援

19～40歳代では「勤務関係の問題」に悩みやストレスを抱えている人が多くなっていることから、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現のため、職場でのメンタルヘルス対策への取組をといった「勤務・経営問題への対策」が必要です。ワーク・ライフ・バランスの推進やハラスメント対策等、労働者が働きやすい職場環境づくりについて、事業所や各職域団体等と連携した取組が必要です。

